

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 04-016

PDCA	事務事業名	市民活動助成事業	部課等名	企画部 市民協働課 市民 交流センター担当	担当 内線等	高島 32-3430	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち					
		節： 第1節 協働のまちづくりの推進					
		基本施策： 3. ボランティア・市民活動支援					
		単位施策： (1) ボランティア・市民活動団体の育成					
	根拠法令等	半田市市民活動助成金交付要綱					
	対象・目的	市内で活動するNPO・ボランティア団体・自治区などの市民活動団体が行う事業を資金面で支援し、グループの自発的・自立的活動を促進させる。					
	目的を達成するための手段・活動内容	設立間もない団体の支援や設立1年以上の団体が地域課題等に取り組む公益的な事業に対し、3つの部門（はじめの一歩・ステップアップ・コラボレーション）により、助成金を交付する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①市民活動助成金審査件数		23	18	19	件
		②市民活動助成金交付件数		21	13	12	件
		③助成金事業報告会の実施回数		1	2	2	回
		事業費		3,986	2,478	3,954	千円
		人件費		2,811	2,422	3,024	千円
		総事業費		6,797	4,900	6,978	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
	①助成金1団体あたりのコスト		324	377	582	千円	
	②						
	③						
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①市民活動助成金交付団体数	実績値	21	13	12	団体
			目標値	24	26	27	
		実績値					
		目標値					
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある	
	事業の評価・課題	B					
		コロナ禍で既存3部門の交付数は減少したが、新型コロナウイルス協生部門を臨時で創設したことで、コロナ禍での新たな課題解決へ向けた取組につながり、7団体が事業実施に至った。また、新型コロナウイルス協生部門については、速やかな事業実施が求められるため、審査期間を短縮したことで、早期の地域課題解決に資することができた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
			市民活動の活性化は第7次総合計画に掲げられた施策推進に欠かせないものであり、市民活動団体と行政の協働による課題解決を推し進めるため、新たな仕組みを構築する。また、既存部門も含めて申請件数増加のため、市民活動団体のニーズに合わせた説明会や講座を開催することで、新たな地域課題解決に向けた自発的活動を支援する助成金の活用につなげる。				
		令和3年度の目標	成果指標		目標値		単位
			①市民活動助成金交付団体数		14		団体